

2025 年 1-3 月期景況調査の結果について（見解）

2025年4月15日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 1,067 社を対象に 2 月 28 日（金）から 3 月 21 日（金）の期間、「2025 年 1-3 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業
126 社	11.8 %	1,067 社
正従業員合計	正従業員平均	
3,062 名	25 名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,158 名	10 名	

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	サービス	40	31.7%
2	流通・商業	32	25.4%
3	建設業	28	22.2%
4	製造業	14	11.1%
5	情報	12	9.5%
計		126	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

従業員数（正規）

	(社)	(%)
0～5 名	38	30.2%
6～10 名	25	19.8%
11～20 名	26	20.6%
21～50 名	19	15.1%
51～100 名	13	10.3%
101 名以上	5	4.0%
計	126	100.0%

業況判断は後退 人件費と仕入額の増加が経営課題として迫る
～ 人材確保と付加価値の増大をどう実現するか力点強化の必要性が増す ～

1. 業況判断 DI は、後退している（20.0⇒10.4＝－9.6）。
とくに建設業（－17.4）、情報（－26.7）は大幅に後退。製造業は改善をしながらも引き続きマイナス超。
2. 売上高 DI は、後退した（22.3⇒11.2＝－11.1）。
とくに建設業は大幅に後退（－42.1）。流通・商業（＋1.1）、情報（＋3.3）は若干の改善。
3. 経常利益 DI は、後退した（11.9⇒2.4＝－9.5）。
とくに建設業は大幅に後退。その他業でも後退し、製造業はマイナス超のまま。
4. 資金繰り DI は、前期（10-12 月期）より後退しマイナス超となった。
業種別では、情報（＋30.0）、製造業（＋16.8）で大幅に改善。その他業では後退。
5. 経営上の問題点は、引き続き「人件費の増加」「仕入単価の上昇」が挙げられている。
また、「民間需要の停滞」「同業者相互の価格競争の激化」が引き上がり、「従業員の不足」は前回第 1 位から第 3 位に下がった。
6. 先行きは、全業種では改善が見通されている（10.4⇒16.0＝＋5.6）。
とくに、建設業（＋14.3）、製造業（＋21.5）、そしてサービス業（＋15.4）で大幅な改善が見込まれている。

(1) 業況判断

- ①前期（10～12 期）との実績比較
- ・全業種の業況判断 DI は大幅に後退した（20.0⇒10.4＝－9.6）。
 - ・業種別では、建設業、情報は大幅に後退した。流通・商業、サービス業は後退しながらもプラス超を維持している。製造業は改善をしながらもマイナス超のまま。
- ②前期調査（1～3 期）見通しとの比較
- ・全業種では、大幅に後退（25.2⇒10.4＝－14.8）。
 - ・業種別では、情報が大幅に改善し、それ以外の建設業、製造業、流通・商業、そしてサービス業で大幅に後退。
- ③翌期（4～6 月）先行きとの比較
- ・全業種では、改善が見込まれている（10.4⇒16.0＝＋5.6）。
 - ・業種別では、建設業、製造業、そしてサービス業が大幅に改善し、流通・商業と、とくに情報は大幅に後退。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	前期調査 1～3 月期 見通し	2025 1～3 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期 見通し	増減
全業種	20.0	10.4	- 9.6	25.2	10.4	- 14.8	10.4	16.0	+ 5.6
サービス業	23.5	15.4	- 8.1	32.4	15.4	- 17.0	15.4	30.8	+ 15.4
流通・商業	17.2	12.5	- 4.7	24.3	12.5	- 11.8	12.5	3.1	- 9.4
建設業	21.0	3.6	- 17.4	33.3	3.6	- 29.7	3.6	17.9	+ 14.3
製造業	△ 16.7	△ 14.3	+ 2.4	8.3	△ 14.3	- 22.6	△ 14.3	7.2	+ 21.5
情報	60.0	33.3	- 26.7	10.0	33.3	23.3	33.3	8.4	- 24.9

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

- 全業種の業況判断 DI 内訳からは、前期（10-12 月期）と比べて、「好転」が減り「悪化」が増えた結果、DI の後退となっている(△9.6)。
- 業種別で見ると、サービス業は「好転」「悪化」とともに増加で「悪化」(△8.1)。流通・商業は「好転」が減り「悪化」。建設業は「好転」が大幅に減り「悪化(△17.4)」。製造業は「好転」と「悪化」が同時に大幅に増え僅かに「好転」(2.4)。情報は「好転」が減るとともに「悪化」も増え大幅な「悪化」を示している(△26.7)。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減
好転	34.5	32.0	- 2.5	35.3	38.5	+ 3.2	34.3	31.3	- 3.1	36.8	17.9	- 18.9	8.3	28.6	+ 20.3	60.0	50.0	- 10.0
不変	50.9	46.4	- 4.5	52.9	38.5	- 14.4	48.6	50.0	+ 1.4	47.4	67.9	+ 20.5	66.7	28.6	- 38.1	40.0	33.3	- 6.7
悪化	14.5	21.6	+ 7.1	11.8	23.1	+ 11.3	17.1	18.8	+ 1.7	15.8	14.3	- 1.5	25.0	42.9	+ 17.9	0.0	16.7	+ 16.7
DI	20.0	10.4	△9.6	23.5	15.4	△8.1	17.2	12.5	△4.7	21.0	3.6	△17.4	△16.7	△14.3	2.4	60.0	33.3	△26.7

(2) 売上高

①前期（10～12期）との実績比較

- ・全業種の売上高 DI は大幅に後退した（22.3⇒11.2＝－11.1）。
- ・業種別では、建設業は大幅に後退。製造業、サービス業は後退し、製造業はマイナス超のまま。流通・商業、情報は若干の改善。

②前期調査（1～3期）見通しとの比較

- ・全業種では後退（24.3⇒11.2＝－13.1）。
- ・業種別では、建設業は大幅に後退。製造業、流通・商業、サービス業は後退。情報は改善。

③翌期（4～6月）先行きとの比較

- ・全業種では、改善が見込まれている（11.2⇒24.4＝＋13.2）。
- ・業種別では、建設業、製造業で大幅に改善し、流通・商業、サービス業で改善。情報は大幅な後退が見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	前期調査 1～3月期 見通し	2025 1～3 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6月期 見通し	増減
全業種	22.3	11.2	- 11.1	24.3	11.2	- 13.1	11.2	24.4	+ 13.2
サービス業	23.6	15.4	- 8.2	24.2	15.4	- 8.8	15.4	28.2	+ 12.8
流通・商業	17.7	18.8	+ 1.1	26.4	18.8	- 7.6	18.8	26.7	+ 7.9
建設業	42.1	0.0	- 42.1	42.1	0.0	- 42.1	0.0	28.6	+ 28.6
製造業	△ 9.1	△ 14.3	- 5.2	△ 9.1	△ 14.3	- 5.2	△ 14.3	7.2	+ 21.5
情報	30.0	33.3	+ 3.3	20.0	33.3	+ 13.3	33.3	16.7	- 16.6

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

- 全業種の売上高 DI 内訳からは、前期（10～12月期）と比べて、「増加」が減り、「減少」が増えた結果、DI は後退となっている（-11.1）。
- 業種別で見ると、サービス業は「増加」が減り「減少」が増え後退（-8.2）。流通・商業は「増加」「減少」ともに減り僅かに改善（+1.1）。建設業は「増加」が大幅に減り「減少」が大幅に増え、大幅に後退（-42.1）。製造業は「増加」と「減少」が大幅に増え「横ばい」が大きく減り後退（-5.2）。情報は「増加」と「減少」が同時に増える中で若干の改善を示している（+3.3）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減
増加	38.0	32.8	- 5.2	41.2	35.9	- 5.3	32.4	31.3	- 1.2	52.6	25.0	- 27.6	18.2	28.6	+ 10.4	40.0	50.0	+ 10.0
横ばい	46.3	45.6	- 0.7	41.2	43.6	+ 2.4	52.9	56.3	+ 3.4	36.8	50.0	+ 13.2	54.5	28.6	- 25.9	50.0	33.3	- 16.7
減少	15.7	21.6	+ 5.9	17.6	20.5	+ 2.9	14.7	12.5	- 2.2	10.5	25.0	+ 14.5	27.3	42.9	+ 15.6	10.0	16.7	+ 6.7
DI	22.3	11.2	- 11.1	23.6	15.4	- 8.2	17.7	18.8	+ 1.1	42.1	0.0	- 42.1	△ 9.1	△ 14.3	- 5.2	30.0	33.3	+ 3.3

(3) 経常利益

①前期（10～12 期）との実績比較

- ・全業種の経常利益 DI は後退した（11.9⇒2.4＝－9.5）。
- ・業種別では、建設業は大幅に後退。その他業でも後退し、製造業はマイナス超のまま。

②前期調査（1～3 期）見通しとの比較

- ・全業種では大幅に後退（26.0⇒2.4＝－23.6）。
- ・業種別では、建設業、製造業、サービス業で大幅に後退。流通・商業でも後退。情報は見通し通り。

③翌期（4～6 月）先行きとの比較

- ・全業種では、改善が見込まれている（2.4⇒16.9＝＋14.5）。
- ・業種別では、建設業、製造業で大幅に改善し、流通・商業、サービス業で改善。情報は後退が見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2024 10～12 月期	2025 1～3 月期	増減	前期調査 1～3 月期 見通し	2025 1～3 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期 見通し	増減
全業種	11.9	2.4	- 9.5	26.0	2.4	- 23.6	2.4	16.9	+ 14.5
サービス業	11.8	2.6	- 9.2	37.5	2.6	- 34.9	2.6	16.2	+ 13.6
流通・商業	11.4	6.4	- 5.0	17.7	6.4	- 11.3	6.4	17.3	+ 10.9
建設業	15.7	△ 3.5	- 19.2	33.3	△ 3.5	- 36.8	△ 3.5	22.2	+ 25.7
製造業	△ 18.2	△ 21.5	- 3.3	0.0	△ 21.5	- 21.5	△ 21.5	7.7	+ 29.2
情報	40.0	33.3	- 6.7	33.3	33.3	0.0	33.3	16.6	- 16.7

<経常利益 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益 DI 内訳からは、前期（10-12 月期）と比べて、「好転」が減り「悪化」が増えた結果、DI は後退となっている（-9.5）。

○業種別で見ると、サービス業は「好転」が減り「悪化」が増え後退（-9.2）。流通・商業は「好転」「悪化」とともに増え後退（-5.0）。建設業は「好転」が大幅に減り「横ばい」が増え大幅に後退（-19.2）。製造業は「好転」と「悪化」が増え僅かに後退（-3.3）。情報は「好転」が前期同数のまま、「横ばい」が減り「悪化」が増え後退を示している（-6.7）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減	2024 10～ 12 月期	2025 1～3 月期	増減
好転	31.2	27.4	- 3.8	32.4	28.2	- 4.2	25.7	29.0	+ 3.3	36.8	17.9	- 18.9	18.2	21.4	+ 3.2	50.0	50.0	0.0
横ばい	49.5	47.6	- 1.9	47.1	46.2	- 0.9	60.0	48.4	- 11.6	42.1	60.7	+ 18.6	45.5	35.7	- 9.8	40.0	33.3	- 6.7
悪化	19.3	25.0	+ 5.7	20.6	25.6	+ 5.0	14.3	22.6	+ 8.3	21.1	21.4	+ 0.3	36.4	42.9	+ 6.5	10.0	16.7	+ 6.7
DI	11.9	2.4	- 9.5	11.8	2.6	- 9.2	11.4	6.4	- 5.0	15.7	△ 3.5	- 19.2	△ 18.2	△ 21.5	- 3.3	40.0	33.3	- 6.7

●【好転した理由】（複数回答可）

- ・全業種の第1位「売上総量・客数の増加」、第2位「売上単価・客単価の上昇」は前期の順位と同じ。
- ・建設業の「外注費の減少」、製造業の「原材料費・商品仕入額の低下」の比率が高いのは特徴的。

<全業種の好転した理由(1位～3位)>

	今期（2025年1～3月期）			前期（2024年10～12月期）	
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の増加	26	76.5%	1	81.8%	1
売上単価・客単価の上昇	20	58.8%	2	57.6%	2
原材料費・商品仕入額の低下	3	8.8%	3	3.0%	5
人件費の低下	2	5.9%	4	15.2%	3

<業種別の好転した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の増加	26	76.5%	1	10	90.9%	1	7	77.8%	1	3	60.0%	1	2	66.7%	1	4	66.7%	1
売上単価・客単価の上昇	20	58.8%	2	7	63.6%	2	6	66.7%	2	2	40.0%	2	2	66.7%	1	3	50.0%	2
原材料費・商品仕入額の低下	3	8.8%	3	1	9.1%	3	1	11.1%	3	0	0.0%	4	1	33.3%	3	0	0.0%	4
人件費の低下	2	5.9%	4	0	0.0%	4	1	11.1%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	4	1	16.7%	3
外注費の減少	1	2.9%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	1	20.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	4
金利負担の減少	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益好転	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4
回答社数	34			11			9			5			3			6		

●【悪化した理由】（複数回答可）

- ・全業種では、第1位「売上総量・客数の減少」は変わらず。第2位に「人件費の増加」と「原材料費・商品仕入額の増加」が上昇している。
- ・業種別では、流通・商業の「売上単価・客単価の低下」、情報の「外注費の増加」が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	今期（2025年1～3月期）			前期（2024年10～12月期）	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
売上総量・客数の減少	21	70.0%	1	61.9%	1
人件費の増加	12	40.0%	2	28.6%	3
原材料費・商品仕入額の増加	12	40.0%	2	19.0%	4
売上単価・客単価の低下	7	23.3%	4	33.3%	2

<業種別の悪化した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の減少	21	70.0%	1	5	55.6%	1	4	57.1%	2	5	83.3%	1	6	100.0%	1	1	50.0%	1
人件費の増加	12	40.0%	2	1	11.1%	3	6	85.7%	1	1	16.7%	3	3	50.0%	3	1	50.0%	1
原材料費・商品仕入額の増加	12	40.0%	2	3	33.3%	2	2	28.6%	4	2	33.3%	2	5	83.3%	2	0	0.0%	4
売上単価・客単価の低下	7	23.3%	4	1	11.1%	3	4	57.1%	2	1	16.7%	3	1	16.7%	4	0	0.0%	4
外注費の増加	3	10.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	16.7%	3	1	16.7%	4	1	50.0%	1
金利負担の増加	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	4
回答社数	30			9			7			6			6			2		

〔採算の水準〕

- ・全業種の採算 DI は、前期（10-12 月期）と比べて大幅に後退し（39.5⇒16.3＝－23.2）、プラス超を維持しつつも厳しい状況を示している。
- ・業種別では、製造業の僅かに改善しているが、その他の業種では後退し、とくに流通・商業、サービス業では 30 ポイントを超の大幅な後退が見られる。

	2024 年 10～12 月期	2025 年 1～3 月期	増減
全業種	39.5	16.3	－ 23.2
サービス業	32.4	0.1	－ 32.3
流通・商業	57.2	22.6	－ 34.6
建設業	36.8	29.6	－ 7.2
製造業	0.0	7.2	7.2
情報	50.0	33.4	－ 16.6

（４）資金繰り

- ・全業種の資金繰り DI は、前期（10-12 月期）と比べて後退し、マイナス超となっている。
- ・業種別では、情報、製造業で改善しているが、製造業では引き続きマイナス超のまま。その他業では後退し、とくにサービス業ではマイナス超に転じている。

	2024 年 10～12 月期	2025 年 1～3 月期	増減
全業種	3.8	△ 3.2	－ 7.0
サービス業	3.1	△ 15.0	－ 18.1
流通・商業	14.8	0.1	－ 14.7
建設業	5.6	0.0	－ 5.6
製造業	△ 45.5	△ 28.7	＋ 16.8
情報	20.0	50.0	＋ 30.0

(5) 経営上の問題点・力点

〔経営上の問題点〕

<全業種>

- ・全業種では第 1 位に「人件費の増加」、第 2 位に「仕入単価の上昇」、第 4 位に「民間需要の停滞」、第 5 位に「同業者相互の価格競争の激化」が上がった。
- 「従業員の不足」は前回第 1 位から第 3 位に下がった。

	今期（2025 年 1～3 月期）			前期（2024 年 10～12 月期）	
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
人件費の増加	53	43.1%	1	43.9%	2
仕入単価の上昇	51	41.5%	2	34.6%	3
従業員の不足	49	39.8%	3	44.9%	1
民間需要の停滞	20	16.3%	4	13.1%	6
同業者相互の価格競争の激化	19	15.4%	5	17.8%	4

<業種別>

- ・全体的には「従業員の不足」、「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」が主要な課題として引き続き上位に挙げられている。
- ・サービス業と情報では「従業員の不足」と「人件費の上昇」が課題となり、流通・商業、製造業では「仕入単価の上昇」と「人件費の上昇」とともに「民間需要の停滞」が挙げられている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
人件費の増加	13	34.2%	2	17	54.8%	2	8	28.6%	4	7	50.0%	1	8	66.7%	1
仕入単価の上昇	11	28.9%	3	18	58.1%	1	12	42.9%	2	7	50.0%	1	3	25.0%	3
従業員の不足	17	44.7%	1	5	16.1%	5	19	67.9%	1	3	21.4%	5	5	41.7%	2
民間需要の停滞	3	7.9%	10	8	25.8%	3	4	14.3%	8	5	35.7%	3	0	0.0%	14
同業者相互の価格競争の激化	4	10.5%	8	5	16.1%	5	6	21.4%	6	2	14.3%	6	2	16.7%	4
管理費等間接経費の増加	7	18.4%	4	5	16.1%	5	2	7.1%	9	1	7.1%	9	2	16.7%	4
新規参入者の増加	7	18.4%	4	5	16.1%	5	2	7.1%	9	0	0.0%	16	1	8.3%	9

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも 1～5 位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

〔経営上の力点〕

＜全業種＞

- ・全業種では引き続き第1位に「付加価値の増大」、第2位には「人材確保」が第4位から引き上がっている。第3位の「新規受注（顧客）の確保」、第4位の「社員教育」は、前期から下がっている。第5位に「情報力強化」は前期第7位より引き上がっている。

	今期（2025年1～3月期）			前期（2024年10～12月期）	
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
付加価値の増大	53	43.4%	1	48.6%	1
人材確保	51	41.8%	2	38.3%	4
新規受注（顧客）の確保	50	41.0%	3	48.6%	1
社員教育	36	29.5%	4	39.3%	3
情報力強化	28	23.0%	5	17.8%	7

＜業種別＞

- ・業種別では、「付加価値の増大」と「新規受注（顧客）の確保」は、サービス業、流通・商業、製造業で挙げられている。
「人材確保」は、建設業、製造業、そして情報で挙げられている。この他、情報では「社員教育」、建設業では「財務体質の強化」引き続き挙げられている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
付加価値の増大	16	42.1%	2	18	58.1%	1	8	28.6%	4	6	42.9%	1	5	45.5%	3
人材確保	12	31.6%	3	13	41.9%	3	14	50.0%	1	6	42.9%	1	6	54.5%	2
新規受注（顧客）の確保	17	44.7%	1	14	45.2%	2	9	32.1%	3	6	42.9%	1	4	36.4%	5
社員教育	11	28.9%	4	9	29.0%	4	8	28.6%	4	1	7.1%	9	7	63.6%	1
情報力強化	10	26.3%	5	8	25.8%	5	6	21.4%	6	2	14.3%	7	2	18.2%	6
財務体質の強化	6	15.8%	7	6	19.4%	7	11	39.3%	2	4	28.6%	5	0	0.0%	10

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

○今期

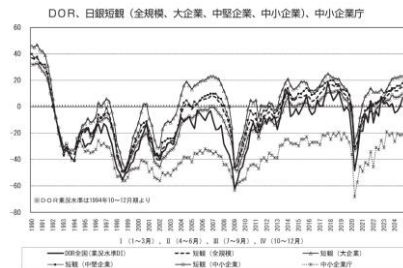
- ・日銀は、若干の後退をしながらもプラス維持。
- ・沖縄公庫は、
- ・中同協は、

○4-6月期見通し

- ・日銀は、引き続き改善傾向。
- ・沖縄公庫は、
- ・中同協は、

	2024 年 10～12 月期	2025 年 1～3 月期	増減	前期調査時の 1～3 月期 見通し	2025 年 4～6 月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	20.0	10.4	-9.6	25.2	16.0
①中小企業家同友会全国協議会	6.0	3.0	-3.0	4.0	3.0
②日本銀行那覇支店	36.0	34	-6	36.0	33.0
③沖縄振興開発金融公庫	9.7	8.5	-1.2	9.0	7.8

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（・月期）調査」
（月 日～ 日調査、社回答）
（1～3 月期）



②沖縄県中小企業団体中央会

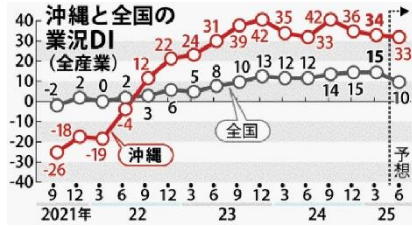
2025 年 3 月 18 日

【11 カ月連続マイナス 中小中央会 2 月 コスト増が足かせ】



③日本銀行那覇支店

(2月26日～3月31日調査、137社回答)



④沖縄振興開発金融公庫

【12期連続のプラス 県内景況は拡大している】

(月中旬～月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、社回答)

2025年4月15日

chrome-

[extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/news_release/20250415_kisyahappyou.pdf](https://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/news_release/20250415_kisyahappyou.pdf)

— 県内景況は、拡大している —

(前回)県内景況は、拡大している

○業況判断D.I.は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、12期連続のプラス

来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し

(4ページ)

○景況天気は11期連続の「晴れ」。来期も引き続き「晴れ」となる見通し

(7ページ)

■主要D.I. (カッコ内は前回調査からの変動幅、単位:%ポイント)

(参考)

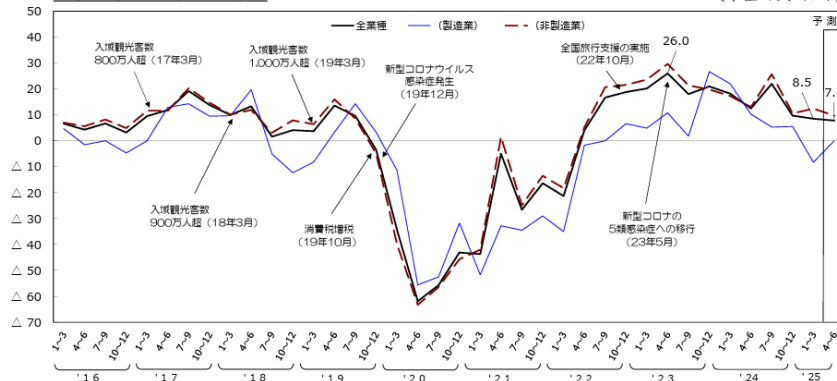
	業況判断D.I.	景況天気	売上D.I.	採算水準D.I.	資金繰りD.I.	雇用判断D.I.
当期実績	8.5 (▲1.2)	晴れ 12.2(▲2.0)	7.5 (▲5.5)	32.0 (+3.3)	▲2.8 (▲3.8)	56.4 (+2.4)
来期見通し	7.8	晴れ 15.4	15.4	30.1	0.6	58.6

調査結果の概要 (I)業況判断D.I.

- 実績(1～3月期):「好転」超幅がほぼ横這いとなり、12期連続のプラス [前期9.7%ポイント(以下、単位省略)⇒当期8.5]
→ 人手不足、原材料高、人件費増の影響や一部事業者には価格転嫁の遅れが見られるも、引き続き観光需要、個人消費が堅調に推移し、建設需要も底堅さがみられることから、県内景況は拡大している。
- 見通し(4～6月期):来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し [来期7.8]
→ 人手不足、原材料高、人件費増の影響はあるも、県内景況は総じて拡大基調が続くとみられる

図表I 業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント)



Q12

	【製造業】	【建設業】	【流通・商業】	【サービス業】	【情報】	
1（引き続き好調）	3	11	8	8	3	33
2（引き続き不調）		4	2	4	1	11
総計	3	15	10	12	4	44

Q14

	【製造業】	【建設業】	【流通・商業】	【サービス業】	【情報】	
1（引き続き好調）	5	11	11	8	2	37
2（引き続き不調）	1	3	1	4	1	10
総計	6	14	12	12	3	47

<業況判断の要因等> (自由記述より抜粋)

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	サービス業（店舗、厨房設備の維持・保金のためのトータルメンテナンスサービス業）	↑	人材不足による工期おくれ
2	【サービス業】	飲料水・アルコール製品発送・保管	↑	需要の低下
3	【サービス業】	飲食・宿泊・農業（沖縄コーヒーの生産とカフェの運営及びコテージ・キャンプ場の運営）	→	年末年始の連続休暇日数が長かったこと、2月は祝日が2日あること、野球キャンプによる観光客の増。
4	【サービス業】	経営コンサル（自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業）	↓	電気代高騰をうけ、省エネ引合い増加
5	【サービス業】	投資アドバイス	→	為替動向
6	【サービス業】	サービス業（技能実習および特定技能者管理）	↓	建築関連の要望が急速に加速し、その対応に追われている。その売り上げは、4月以後の実績となる。
7	【サービス業】	経営コンサルタント（経営仕組化、SDGs、戦略 MG&TOC ゲームインストラクター）	→	集客方法の工夫
8	【サービス業】	自動車整備業	↑	ダイハツ車の生産停止が明けてダイハツの新車が販売できるようになった（元に戻った）
9	【サービス業】	テレビ・ラジオ・広告&イベント企画・運営&社員研修など。「創る喜び、売る喜び、信じ合いの商い」を展開。	↓	選択肢の増加
10	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般、旅行に係る業務全般	↓	チャーター便企画の不調
11	【サービス業】	旅行業全般	↑	手数料収入のため、好転していると考えられる（物価上昇）
12	【サービス業】	クリニック	↓	人件費 UP

13	【サービス業】	観光（自然案内）	↑	物価高騰による旅行控えでお客様が減った。一方円安による海外旅行から国内旅行への切り替えが増えたところもある。
14	【サービス業】	浄化槽保守管理業、他	↑	新規顧客獲得の営業効果が大きな要因
15	【サービス業】	ホテル業、賃貸業	→	少ない人員で対応できるような、仕事の仕組みの検討
16	【サービス業】	訪問介護、訪問看護、障がい児・者・高齢者デイサービス、有料老人ホーム	↓	基本報酬が上がらない
17	【流通・商業】	福祉関係	↓	ガソリン価格の高騰
18	【流通・商業】	冷凍食品、食肉等、氷等、卸売（加工、製造、運搬、販売、配達）	↓	天候が悪く寒すぎた。
19	【流通・商業】	事務用品販売	↓	物価高に対する価格転嫁ができていないか
20	【流通・商業】	福祉用具貸与・販売	↓	仕入単価、物流コストの上昇
21	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	↓	サプリメント通販市場は右肩上がり、睡眠市場も右肩上がり
22	【流通・商業】	医療・福祉（心療内外・精神科診療所、就労継続支援 B 型事業所、放課後等デイサービス）	↓	医業、医療・介護福祉の報酬の減額
23	【流通・商業】	不動産の賃貸（不動産賃貸、管理）	→	修繕費、資源費の上昇
24	【流通・商業】	衛生用品並びに清掃用具レンタル・販売	↓	大企業の進出による競争
25	【流通・商業】	ゴミ収集運搬業、リサイクル業	↓	トランプ大統領による貿易戦争の影響が大きい、次年度も含めてどこまで影響が出るか不透明。円高の進行など。また賃上げに関しては積極的に行いたい、賃上げするとそれに伴い社会保険料が上昇し、社員へ賃上げの実感を持たすことが難しいことから、現役世代の大きな負担となっている社会保険料などの減額を国へ要望して頂きたい。
26	【建設業】	建築設計、監理	↓	人材不足による工期遅れ
27	【建設業】	建築設計	↓	外的要因より、仕事をこなす時間の確保が課題（内的要因）
28	【建設業】	建築設計	↓	人手不足で設計業務が遅れに対応。

29	【建設業】	建設、土木、建物解体（解体工事、リサイクル品買取）	↓	同業者との価値競争による、利益率の低下が避けられない。加えて人材不足、人材育成に時間がかかる。IT化やデジタル化が難しい業種。発注者からの要望が多様化し期間短縮が求められるケースが増えている。
30	【建設業】	建設（あと施工アンカー工事等）	→	施工担当が不足で、工期に支障が出ている。
31	【建設業】	内外装工事業（商業施設内外装、設計、デザイン施工、サイン工事）	↑	今までの実績や積み上げてきたものが結果として出ている。
32	【建設業】	福祉リフォーム（住宅改修）	↓	相談件数の増加
33	【建設業】	防錆・防錆処理業	→	人材不足、社員の技術不足（コロナ前と比べ効率が悪くなっている部分がある）により断った仕事があり、取りこぼしがある
34	【建設業】	建設業（各種プラント設備製作取付・配管・製缶・溶接・ボイラ補修他）	↓	受注増に対応できる人材の確保難への対応
35	【建設業】	電気設備（電気・機械設備保守管理）	→	技術料金を上げる徹底したサービスの質に関して（技術力含む）
36	【建設業】	電気設備工事（電気・設備・通信）、土木工事、設計保守監理	↓	半導体の影響で材料の入荷が半年以上遅れる現場が多々あり、完成払いの入金が遅れる。人材不足や建築待ちで工期延伸になる。
37	【建設業】	建築設計監理、不動産企画販売	↓	分譲マンション設計の受注増加、設計技術者の人材難、DX化の推進を早急に対応
38	【建設業】	総合建設業	↓	特に無し
39	【建設業】	建設業（造園・土木）	→	人材不足による受注困難
40	【製造業】	製造業（プラスチックフィルムの製造並びに加工）	↓	昨年秋以降、受注が軟調に推移している。
41	【製造業】	印刷物全般（ポスター、チラシ、リーフレットパンフレット、カタログ、カレンダー、パッケージ、広報誌、自分・記念誌）、広告全般（新聞広告、看板、WEBデザイン構築）	↓	新規得意先獲得に注力
42	【製造業】	鉄工造物工事業・建築工事業・土木・ブレーン製造	↓	民間需要の停滞、見積引合いの減少

43	【製造業】	菓子製造業（加工黒糖製品の製造・販売）	↓	原料、資材等の値上げ及び人件費上昇
44	【製造業】	木工所（木工事一式、オーダーメイド家具）	→	人材不足による工期遅れ等、年度末にさしかかり急な業務依頼が増えた。
45	【製造業】	製造業（アセローラの生産・加工・販売）	↓	毎日の売り上げ、粗利率を意識して、売上をつくってきたこと（社員全員）
46	【情報】	IT 情報（3D 計測、測量・土木関連ソフトウェアや測量機の販売・サポート）	↑	補助金事業の切れ間であった。（提案先の補助金申請ができなかった）
47	【情報】	情報システムに関するコンサルティング、構築、運用保守	↑	高付加価値案件の獲得
48	【情報】	コンピュータ及び周辺機器の販売と保守・パッケージソフトの開発販売及びソフトの保守・データベースの作成、各種データサービス及びデータ保守・情報システムコンサルタント業	↓	社長自ら社員のモチベーションアップのため、営業担当者との動向や ATM キャンペーンを行い、過去最高の売上を記録
49	【情報】	I T（情報技術）提供社主にソフトの開発	↓	システムエンジニア不足による機会の損失
50	【情報】	通信機器販売・工事（LAN 工事、a u 携帯販売）	↓	新規参入者の増加